

予 算 要 求 資 料

令和8年度9月補正予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：保健環境研究費

事業名 調査研究費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

保健環境研究所 総務課 管理調整係 電話番号：058-380-2100

E-mail：c22614@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 1,100 千円 (現計予算額： 4,526 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	4,526	0	0	0	0	0	400	0	4,126
補 正 要求額	1,100	0	0	0	0	0	1,100	0	0
決定額	1,100	0	0	0	0	0	1,100	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

研究課題「県内河川に含まれる化学物質を網羅的に分析する技術の開発」(R8～10年度実施)については、水質データ解析ソフト(AXEL)が不可欠であり、現状では国立環境研究所から貸与されたものを使用している。しかし、貸与が令和8年度で終了することとなったため、令和9年度以降の研究のために当該ソフトの購入が必要となった。

民間の研究費助成金に応募して選定されることにより、購入の財源としたい。

(2) 事業内容

○保健環境研究所県単調査研究費

①水質データ改正ソフト(AXEL)について

当該ソフトをGC-MSで使用するにより、約1000種類の環境汚染物質や有害物質を標準物質や計量線なしで、水質試料中から一斉に自動同定・半定量できる。多検体を短時間で分析できることから、近年分析機関への配備が進んでいる。

②応募予定の研究費助成金について

団体名：一般財団法人越山科学技術振興財団(各務原市テクノプラザ内)

参考(県の応募状況)：保健環境研究所から過去2件の研究課題が採用されている。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
需用費	330	分析用消耗品（試薬等）
備品購入費	770	AXELソフトウェア／ライセンス 1 式
合計	1,100	

決定額の考え方

事業評価調査書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県民のニーズや保健衛生・環境分野の行政課題に応えるため、地域密着型研究を行う。受託研究を積極的に取り込み、大学・関係研究機関・企業の産学官連携を推進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

○指標を設定することができない場合の理由

研究成果は数では判断できないため。

（これまでの取組内容と成果）

令和5年度	県単独調査研究として、県民に役立つ地域密着型研究9課題（継続6課題）を実施。 今後、研究によって得られた成果を行政検査に活用し、ホームページ等に公開することにより、県民が安心・安全な環境で暮らせるようにする。
令和6年度	県単独調査研究として、県民に役立つ地域密着型研究10課題（継続8課題）を実施。 今後、研究によって得られた成果を行政検査に活用し、ホームページ等に公開することにより、県民が安心・安全な環境で暮らせるようにする。
	指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %
令和7年度	県単独調査研究として、県民に役立つ地域密着型研究10課題（継続8課題）を実施。 今後、研究によって得られた成果を行政検査に活用し、ホームページ等に公開することにより、県民が安心・安全な環境で暮らせるようにする。
	指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	県民ニーズや保健衛生・環境分野の行政課題に応える研究開発を行う必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	大学、関係研究機関、企業との積極的な共同研究体制により、それぞれの専門性を反映した高度な研究開発を期待できる。 また、研究成果については、県関係課、県民、企業、団体等への提供により活用されている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	共同研究をすることで、各機関の実験機器及び研究者の専門知識を有効に活用し研究開発に反映できる。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 研究員の増員及び育成、研究機器の更新、研究予算等の獲得

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県民生活の向上に貢献すると共に、時代のニーズに応じた研究課題を設定し、健康・環境危機管理事案に的確に対応する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	